

## 「中国社会史論戦」に関する調査

報告者：中<sup>なか</sup> 島<sup>じま</sup> 邦<sup>ほう</sup> 蔵<sup>ぞう</sup>

質問者：山本秀夫，伊藤武雄

野間 清，八巻佳子

浅田喬二，三輪 武

宮西義雄，平野 蕃

山口博一，村上勝彦

司会：堀 侑

(1983年3月28日)

### I 報告

### II 質疑応答

中島邦蔵氏略歴

中島邦蔵氏の満鉄時代の主要著作

### I 報 告

私は昭和13(1938)年11月に満洲日日新聞社から南満洲鉄道株式会社(満鉄)に入社しました。入社当初は調査部第一調査室に配属されましたが，昭和15(1940)年5月に上海事務所調査室に移り調査部全体の統一テーマ「日満支ブロック・インフレーション調査」の上海分担部分の調査<sup>(注1)</sup>取り纏めなどを行ないました。そして翌昭和16(1941)年12月に上海事務所南京在勤(南京支所ともいわれていました)に変わりました。

この南京在勤のとき，昭和17(1942/43)年度の調査計画として蒋介石政権の「統一化政策調査」をとりあげ，その一環として「中国社会史論戦」<sup>(注2)</sup>について取り纏めたわけです。今日ご紹介するのはこの中国社会史論戦に関する調査についてですが，なにしろ40年も前の作業ですから記憶も

薄らいでおります。戦後はずっと中国問題からも遠ざかっておりますし，調査員としては駆け出しの頃の調査でもありますので，満足の報告ができるかどうかわかりません。その点あらかじめご理解を得ておきたいと思います。

満鉄が作成した資料のうち，満鉄東京支社など国内の機関にあったものは，戦後占領軍によって接収され，現在米国議会図書館に所蔵されています。そのマイクロフィルムを昨年国会図書館が入手しましたので<sup>(注3)</sup>，さっそく国会図書館に行きまして，関係する報告書をコピーして読み返してみたところです。

### 調査テーマの選定理由

私が南京在勤になったときには，野間清さんが大連の本社調査部から責任者として移ってきておられました。しかし，野間さんは主に汪政権の中央儲備銀行顧問室の仕事をしておられましたので，実際に調査研究にあたっていたのは上田宗次郎君(現在近畿大学教授)と私の2人だけでした。したがって南京では，当時調査部全体としてとり

あげられていた現状分析的な調査や実態調査はとうていできる状態ではありませんでした。ただ、南京は、蒋介石政権の首都でしたから、蔣政権が日本軍に追われて漢口に撤退したあとには、文献や雑誌類が多数残され、それらは汪政権の下で保管されていました。これらの文献類は調査部の先輩たちの努力で戦火の下での消失を免がれて汪政権に引き渡されたのでした<sup>(注4)</sup>。そこで、限られたスタッフで何ができるかを考えたうえで、こういう文献類を利用して、中国社会の構造を科学的に分析してみることにしました。残されていた中国の研究者たちによる研究文献を整理することも重要であると考えたわけです。

文献を少しずつ読み進めてみたところ、中国において社会史論戦が行なわれていた時期と前後して、日本では『日本資本主義発達史講座』<sup>(注5)</sup>が発刊されて講座派と労農派との間で日本資本主義論争が闘わされていまして、またその後中西功君<sup>(注6)</sup>や大上末広氏<sup>(注7)</sup>など日本人の中国研究者の間では、中国の統一化政策の見通しに関連して中国社会の発展段階と性格規定をめぐる「中国統一化論争」<sup>(注8)</sup>が行なわれていました。そこで中国社会史論戦の整理ということに焦点をあてて調査を行なうことにしたわけです。この調査は南京独自のもので、調査部全体の調査計画とは直接には関係ありません。

ところで、この統一化政策に関して私たちが行ないました作業の結果は、次の六つからなっています。その第1は「『統一化政策』ヲ廻ル諸見解」<sup>(注9)</sup>というものです。これは中国社会史論戦研究の導入部として、西安事件<sup>(注10)</sup>を契機として行なわれた矢内原忠雄東京帝国大学教授、大上末広氏、中西功君らの中国統一化論争を取りあげて、この論争を整理したものです。第2は本論で、中

国社会史論戦について諸見解を整理し紹介したものです<sup>(注11)</sup>。第3は中国革命の最初の指導者であった孫文の中国近代化構想を、三民主義を中心に分析しました<sup>(注12)</sup>。第4、第5として、この三つの理論的な側面の検討を補完する意味で、各論として交通問題について2編と中国幣制改革を取りあげて分析したわけです<sup>(注13)</sup>。このうちで、交通部門を扱った2編については上田宗次郎君が担当し、その他の4編は私が取り纏めたものです。

以上が、簡単ですが中国社会史論戦を研究テーマに選んだ理由と経過です。今日は、これらの報告書の記述を中心にお話いたします。

#### 中国社会史論戦の契機

この中国社会史論戦は、ご承知のように、国共合作の下で進められていた中国のブルジョア民主主義革命が1927年の蒋介石の反共クーデターによって挫折したあと、中国革命をいかに進めるべきかという革命の方向規定をめぐる実践的課題についての理論的根拠を究明するために行なわれたものです。

論争のきっかけは、陳独秀の書いた論文にあります。陳独秀は、5・4運動において華々しく文化革命の先頭に立って政治の舞台に踊り出た革命的インテリゲンチアの1人でした。彼は北京大学の文学部長であり、中国共産党の創立にあたって指導的な役割を果たし、初代書記長（中央局書記）の椅子に坐った人物です。その陳独秀は蒋介石の反共クーデターの後に、トロツキスト・右翼日和見主義者として批判され共産党を除名されるのですが、この措置に不満をもった陳独秀は、1929年8月に中共中央に文書を提出し<sup>(注14)</sup>、次いで「われわれの政治意見書」<sup>(注15)</sup>という文書を発表しました。これに対して当時の党幹部であった瞿秋

白、李立三が行なった反駁文<sup>(注16)</sup>が、この中国社会史論戦の端緒でした<sup>(注17)</sup>。このように、この論争は最初は中国共産党の党内論争からはじまったのですが、その後社会民主主義者や国民党左派までを含む多数の政治家や研究者が登場する大規模な論争に発展しました。そしてこの論争は、1936年12月の西安事件を契機として、翌年に第2次国共合作が成立し、抗日民族統一戦線という中国革命の基本路線が定着する時期まで継続したのです。

### 中国社会史論戦の歴史的背景

つぎに、この論戦の歴史的背景つまり当時の中国革命の段階についてかいつまんで説明します。

辛亥革命後、北洋軍閥が抬頭したことによって中国革命は行き詰まりを見せていました。しかし、1915年の袁世凱政府に対する日本の21ヶ条要求、そしてその後1919年第1次世界大戦終結後のヴェルサイユ講和条約の調印に反対して起こされた5・4運動など広範な抗日、反軍閥の民族革命運動の高揚のなかで、コミンテルンの指導によって1921年7月に中国共産党が創立されて、中国革命は新たな展開を見せます。中国共産党は翌1922年1月極東民族大会のあとに開催された同年7月の2全大会で、コミンテルンへの加盟を決定しました。同時に社会主義革命をめざす最高綱領と民主主義革命の達成をめざす最低綱領を決定し、当面の課題を後者においた民主連合戦線の結成方針を打ち出したのです。他方、孫文に指導された国民党も、1924年1月の1全大会において連ソ・容共・農工扶助の3大政策を採用して、反軍閥方針を決定するにいたります。こうして第1次国共合作が成立し、民族ブルジョアジー、小ブルジョア、労働者、農民を基盤とする反帝・反封建の民族統一戦線が結成され、第2次奉直戦争を契機として

北伐が開始されることになります。

この第1次北伐は、1925年3月に孫文が北京で客死したことなどのために一頓挫をきたします。しかし上海に端を発した5・30運動は中国全土に拡大し、5・4運動を上回る一大反帝運動へと発展していきます。こうして1925年7月には広州で国民政府が正式に発足し、翌26年7月蒋介石を国民革命軍総司令として第2次北伐が開始されました。北伐軍はわずか9カ月余で武漢、南京、上海を制圧しますが、このような短期間で国民革命軍が大成功を収めた背景には、5・30運動を通じて高揚した反帝・反軍閥運動の中軸を占めていた労働者・農民が北伐に呼応して各地で蜂起し、闘争に立ち上ったという事情がありました。しかし、よく知られているように、革命軍総司令蒋介石は、1927年4月12日上海で反共クーデターを起こします。こうして国共合作は3年半にして崩壊し、国共分裂時代を迎えることになったのです。

北伐軍総司令の要職にあった蒋介石が、国共合作のもとでの北伐の途上、上海で一転して反共クーデターに転じた前兆は、彼および彼の周辺のそれまでの動きにたびたび現われていました。まず第1に、国民党の内部には左右の派閥が対立していましたが、孫文から最も信頼されていた有力幹部であった国民党左派の廖仲凱（廖承志の父）が、1925年8月20日反動派によって暗殺されました。廖仲凱は、孫文死後の国民党にあって共産党との提携につとめていた中心人物の1人でした。第2に、5・30運動のなかで上海において総工会、学生連合会、各街商店連合会を母体として工商学連合会が結成されますが、買弁資本家虞洽卿を会長とする上海総商会は、列強の武力弾圧と経済封鎖に恐れをなし、工商学連合会への参加を拒否し「五・卅委員会」を設置しました。そして1925年

8月には奉天軍閥に工商学連合会、総工会を封鎖させるなどしたために、中小商人も運動から退き、反帝統一戦線の一角が崩壊しております。第3に、この年11月30日には張継ら国民党右派が、北京の西山で会議を開き、共産党員と国民党左派の国民党籍を取り消す決議を採択しています。ほかにも多くの反革命の動きがあったのです。

ところで、中国共産党はコミンテルンの指示もあって1923年6月の3全大会において、共産党員の国民党への加入を認め、国民党を民主主義革命の連合体に改組する方針を打ち出していました。この方針にもとづいて、共産党籍の国民党中央執行委員は、国民党1全大会(1924年1月)では、24名中李大釗ら3名、同候補に毛沢東ら加わり、2全大会(1926年1月)では中央執行委員36名中李大釗ら7名、同候補に毛沢東ら7名が名を連ねていました。このような共産党の動きを排除するために、蒋介石は1927年3月20日中山艦事件をでっち上げて、これを口実に周恩来ら共産党員、国民党左派党員らを逮捕しました。さらに5月に開催した国民党の第2期2中全会では、党務整理案を提出して共産党員を国民党中央の各部長の地位からおろし、党内での共産党員の活動を制限する一方で、みずから国民党主席に就任し組織部長と軍務部長を兼任します。このようにして、蒋介石は政治、軍事の独裁権を獲得し、第2次北伐に国民革命軍総司令として出陣する体制を固めていました。

北伐途上においては、共産党員葉挺の率いる北伐軍が武漢地方を支配していた軍閥呉佩孚軍に対して潰滅的な打撃を与え、国民党中央は国民政府の拠点を広州から漢口に移すことを決定し、さらに漢口、九江のイギリス租界を接收しました。蒋介石は、これに反対し、みずからの武力で解放し

た南昌への遷都を固執して譲らず、蒋介石と国民党左派および共産党系との対立はいよいよ深刻になっていきました。

さらに、それまで2回失敗していた上海での武装蜂起が1927年3月21日には、3度目にして周恩来の指導によって成功し、人民政府(上海臨時特別市政府)が樹立されます。これに対して英米の軍艦による南京砲撃をバックに、英米日仏伊の5カ国は蒋介石に最後通牒をつきつけ、このため蒋介石は4月12日上海で反共軍事クーデターを起こしました。そして共産党員や革命的民主主義者の大虐殺を行ない、労働者を武装解除し、4月18日には蒋介石は南京に自らの国民政府を設置します。一方、武漢政府は蒋介石を除名し討伐命令を下したのですが、かえって汪精衛ら国民党左派も共産党との絶縁を宣言するにいたり、国共分裂は決定的となります。

4・12クーデターののち、蒋介石は自己の基盤を拡大するために、北京をめざして北伐を再開しました。その後日本軍の第1次山東出兵などさまざまな動きがありますが、1928年には馮玉祥、閻錫山と連合して三方から北京を攻撃します。そして6月4日日本軍による張作霖爆殺の後9日にはついに北伐軍は北京に入城し、北伐を一応完了させたわけですが。そして蒋介石は他方で米、英、仏から、国民政府とその関税自主権の承認などをえて、政治的、財政的な基礎固めに着手することになります。もともと蒋介石は反共意識が強かったうえに独裁意欲も強かったために、国民党内の主導権をめぐることでとくに汪精衛など国民党左派やこれと協力する共産党員とは対立していました。そしていよいよ国民党の独裁体制を確立する段階にいたって、その財政的基盤を買弁資本の浙江財閥、したがってまた間接的には米、英、仏な

ど外国資本に依存する政策を採用するにいたったのです。

このような蒋介石および国民党右派、買弁資本の反共攻勢に対する共産党の対応は次のようでした。先ほども言いましたように、中国共産党は1922年7月の2全大会において、当面の目標を民主連合戦線の結成におき、幹部は共産党籍のまま国民党に入党して、国民党を統一戦線党に改組する運動を進めておりました。そして蒋介石や国民党右派が、今も述べましたような明らかな反共攻勢を展開してきても、当面は5・30事件後の都市における労働者、学生、一部民族ブルジョアジーの反帝機運の盛り上りに望みを託しつつ、なお国民党左派と連合して汪精衛の武漢政府にとどまっていた。しかし、蒋介石について、汪精衛もまた反革命クーデターの拳に出たために、共産党もようやく国民政府と訣別しました。そして1927年8月7日漢口で緊急会議を開催し、瞿秋白の司会のもとに、陳独秀をトロツキスト・右翼日和見主義者として総書記を罷免し、新臨時中央政治局を選出しました。そしてこの会議において、それまでの革命戦術を180度転換して、土地改革と武装反抗を決議し、農村における根拠地づくり、つまりソヴィエト政権の樹立と紅軍の増強に向うことになったのです。

しかし共産党の戦術はその後左右に揺れ動きます。8・7緊急会議の方針に基づき、農村での根拠地作りに専念しながらも、蒋介石の「民族戦より階級戦優先」方針に基づく大規模な掃共戦の前に、わずか5年間に総書記の椅子が瞿秋白、李立三、王明、博古、張聞天と次ぎ次ぎに代わっていきます。最終的に左翼冒険主義を克服し、毛沢東による農村を根拠地とする新民主主義路線が確立されるのは、長征途上1935年1月の貴州省遵義

で開催された中央政治局拡大会議の後のことになります。

以上が、中国社会史論戦が展開された当時の中国の革命および反革命の大まかな経過です。このような第1次国共合作下での反帝反封建革命の行き詰まりを背景に、将来の正しい革命方向を見出すための理論的課題として、あらためて中国社会史の構造的特質の解明が問題とされて、中国社会史論戦が行なわれるにいたったのです。

### 中国社会史論戦への登場人物

ところで、この論戦には陳独秀、瞿秋白、李立三などの中国共産党の指導者ばかりでなく、別表のように各層の人物が登場しております。なかでもはなばなしい活躍を見せた人物に、論戦の前半においては陶希聖がいます。この人は、北京大学教授であり国民党左派の汪精衛派の幹部でした。後に日本側の和平工作に応じて、汪精衛と行をともし、1938年12月重慶を脱出し、上海で開かれた国民党6中全会では、宣伝部長に選出されます。その後日本側の和平条件を不満として、1940年1月に汪派を離れて香港に逃げ、同地で『大公報』紙上に日中和平条項を暴露して有名になった人物です。それから『読書雑誌』<sup>(注18)</sup>に拠る任曙、嚴靈峯、李季らに対し、『新思潮』<sup>(注19)</sup>に拠る潘東周、王学文などが論争を挑んでおります。また論争後期においては『中国経済』<sup>(注20)</sup>に拠る王宜昌、何超らに対して、『中国農村』<sup>(注21)</sup>に拠る薛暮橋、余震らが論争を展開していました。

ところで、各論客の論旨は大きく二つに分けられます。ひとつは、中国経済社会はすでに資本主義化していると主張しています。大体『読書雑誌』、『中国経済』に拠った国民党左派およびトロツキスト派がこれに属しています。ここでは便宜

的に第1派とよぶことにします。これに対して、中国社会を半植民地半封建社会と規定している『新思潮』、『中国農村』に拠っていた共産党系の人々がいます。これを第2派とよぶことにします。もちろんそれぞれの派の人たちにも主張なり論点なりに相違はあるのですが、全てを紹介するのは不可能ですので、両派の論旨を第1派は任曙の『中国経済研究緒論』<sup>(注22)</sup>と嚴靈峯の『中国経済問題研究』<sup>(注23)</sup>に、また第2派の論旨を潘東周の「中国経済的性質」<sup>(注24)</sup>に代表させて、当時は紹介しました。

#### 第1派（資本主義派）の論旨

それでは、第1派が中国経済社会を資本主義社会と規定する理論的な根拠がどこにあるのかという点から、まずお話しします。彼らの考え方によると、封建制度は自然経済の基礎のうえに成り立つという認識にもとづいて、商品経済の発展が見られる中国経済は資本主義経済であるとしております。つまり資本主義化の根拠を、商品経済の発達に求めているのです。そしてその指標として、工業の発展、鉄道の敷設、金融機構の整備、対外貿易の発達などをあげています。また封建色の濃い農村経済をどう見るかが一番問題になるわけですが、そこではすでに自給自足経済が崩壊し、国際・国内市場向けの商品生産と商品流通の比重が高まっているという事実をあげています。また土地所有関係については、それは権力にもとづく所有関係ではなく、土地の自由売買が行なわれ、資本家であると同時に地主でもあるという二つの性格を兼ね備えた資本家的地主（「新式地主」という表現を使っています）が、優勢である。したがって、地主の農民に対する搾取形態も経済外的な強制にもとづく収奪ではなくて、たんなる剰余価値の収奪

であると主張しています。それから、農業技術の近代化もあげています。実際には必ずしもそういう機械化が進んでいるとは思いませんでしたが、例としてトラクターや電気モーターが使われていることをあげています。こういうふうに農業も資本主義化した、と主張しています。

この派の見解によると、商人資本や高利貸資本を見る際にも、農村と都市および海外との商品流通や貨幣経済化の媒介体としての作用の側面だけを見て、その前期的な性格や作用を軽視しています。また軍閥に対する見方も、帝国主義や民族ブルジョアジーに利用、支配されており、もはや独立の存在ではなくなっているとし、帝国主義に対しても中国経済の資本主義化を促進する作用の側面だけを強調して、他面における封建制度の温存利用、民族資本に対する圧迫の側面は無視しています。この点では、孫文が複数の帝国主義の支配下にある中国の植民地を単一帝国主義の純植民地と比較して、それ以下の植民地という意味で「次植民地」という表現をもちいて、中国の植民地性を強調したこと、民族主義を掲げて民族の団結と独立の必要性を説き、また民権主義と民生主義とを主張して議会制民主主義の確立と人民生活水準の向上、とくに「耕者有其田」を主張していたのとくらべると、大きな開きがあります。ただ、孫文も、マルクス主義の階級闘争やプロレタリア独裁には反対していました。中国では貧富の不平等よりも全体としての中国の貧乏が問題であるとして、労使の協調による資本主義の育成、発展を主張していました。

#### 第2派（半植民地・半封建派）の論旨

このような見解に対して、第2派の見解は次のようなものです。すなわち、商品経済がいかに発

展しようとも、生産関係の変革がともなわないかぎりには、資本主義制度は発達しないだけでなくむしろ封建的な収奪関係を拡大強化するとします。そして、封建的諸関係の指標として、高率地代や軍閥官僚劣紳などの封建的な収奪関係をあげております。ヨーロッパにおける資本制下の地代は剰余価値の一部に限られているが、中国では剰余価値部分だけではなく、生活必需品すなわち必要価値部分まで地代として収奪されて、農民は単純再生産すら維持できないとしています。そして資本家が地主になっていることは事実であるが、このことはむしろ資本家的地主が封建的地代の廃棄のために闘争しえないことを意味しており、商人資本や高利貸資本は苛酷な封建的地代の条件下においてはじめて存在しうるのだとします。一方で、軍閥の調達する雑税は数百種数千種におよび、その社会的性格は封建的地代と同じ性質のものであると見なしています。また帝国主義は、たしかにその資本主義的な生産技術を中国に植え付け、中国社会の封建的な諸関係やギルド制や自然経済に対して打撃を与え、中国の資本主義化を促進したという一面はもっているが、他の面では封建制度と結託して軍閥、買弁資本を利用して農民を搾取するばかりでなく、民族工業の発達を阻害すると主張しています。

なお、この研究の報告書の第2号「中国社会史論戦」(注25)の第2部には、呉明の「中国社会史論戦底検討」(注26)の翻訳を、付録としてのせました。この論文はもう少し理論的体系的に、マルクスの『資本論』第3部や『経済学批判序説』などを引用しながら第1派の諸見解を批判すると同時に第2派の見解をより具体的に展開したものです。

それからこの「統一化政策調査叢書」第5号には、「支那幣制改革ノ本質」(注27)と題する報告を

まとめました。これは、清朝末期の銀両、銀元、制錢など性格の異なる種々の貨幣が複雑に流通していた状態から、1935年の金為替本位制の採用にいたるまでの幣制改革の足どりを分析してみたものです。そこでは、中国進出に立ち遅れたアメリカ帝国主義が、一国の経済を支配する要となる貨幣制度の改革にいかん積極的に立ち向ったのか、そして世界各国の貨幣制度が19世紀末から今世紀初頭にかけて軒並みに銀本位制から金本位制に移行する過程で、銀産国であるアメリカが銀価格暴落阻止という自国の利害のために、いかにアメリカにとって有利な幣制改革を中国に押しつけようとしたか、さらに中国の幣制改革をめぐる英米資本の対立とこれに対する南京政府の対応など、中国の幣制改革の過程で展開された複雑な中国の植民地化の実態を具体的に検証することができて有益でした。

### 中国統一化論争との関連

最後になりますが、この中国社会史論戦を当時日本において行なわれた中国統一化論争(「支那資本主義論争」)と比較検討してみたのが、「『統一化政策』ヲ廻ル諸見解」(注28)です。

支那資本主義論争は、西安事件によって国共の内戦に終止符がうたれ、第2次国共合作を中軸に広範な抗日民族統一戦線が結成されるにおよんで、日本の識者の間でかわされた論争です。西安事件を契機に、それまでの日本帝国主義の武力一点張りの対華政策に対する批判が抬頭し、そういった雰囲気の中かで、当時東京帝国大学で植民政策を講じていた矢内原忠雄教授が『中央公論』に書いた「支那問題の所在」(注29)が契機となって、多くの研究者の間で展開された論争です。その代表的な論者は、矢内原教授、満鉄調査部の大上末

広氏、中西功君などでした<sup>(注30)</sup>。その論旨は中国社会史論戦のそれと大同小異といえますが、たいへん似通っております。矢内原教授が、さきほどの第1派と同様の資本主義化肯定論を主張して蒋介石政権の前途を楽観していたのに対して、大上氏は第2派の資本主義化否定論と同様の主張で、蒋介石政権による統一化を半植民地・半封建性の強化であると断言しています。また、中西君は基調としては第2派と共通性をもった主張でしたが、中国の資本主義化の側面も重要視しました。中西君は、資本主義的生産関係への変化の指標として、とくに中国におけるプロレタリアートの形成に目を向けて、中国のプロレタリアートは民族資本に雇傭されている労働者ばかりでなく、外国資本に雇傭されている労働者も含まれること、外国資本や地主、軍閥に搾取されている農民が、人口の80ないし90%を占めている事実をあげて、革命を担う勢力としては、買弁資本や民族資本を代表する蒋介石独裁の体制ではなく、西安事件に現われた国共合作による革命路線、つまり中国共産党の中国近代化革命における指導的役割を高く評価しています<sup>(注31)</sup>。

このようにこの論争も中国革命をどう見るか、そしてその主体となるべき階級は何かをめぐって行なわれたという点で、中国社会史論戦と共通のところが多く見られるのです。論争の時期も、中国社会史論戦を受け継いで行なわれており、論旨のうえからいっても影響を受けたものと考えられます。

簡単ですけれども、以上をもって今日の報告を終わらせていただきます。

#### 〔中島後記〕

この報告会開催からほぼ1年後の1984年3月に、高

軍編『中国社会性質問題論戦(資料選輯)』上・下(北京 人民出版社)が刊行された。本書には、編者のコメントとともに、中国社会の性格規定に関する当時の中国共産党の諸決議、中国革命に対するスターリンの演説やこれに対するトロツキーの反対提案をはじめ、陳独秀、李立三、王学文、陶希聖、嚴靈峰、任曙などの論戦関係者の諸著書・論文の要約が、発言順に集録されている。さらに関係論文リストも作成されており、論戦の全貌を把握するうえで有益な資料である。

(注1) 満鉄調査部が昭和15(1940/41)年度において行なった総合調査「日満支ブロック・インフレーション調査」。この調査は、新京支社調査室、北支経済調査所、上海事務所調査室、東京支社調査室、調査部によって戦時経済下の日本、満洲、華北、華中のインフレーションの実態を明らかにするために行なわれた。華中部分の報告書として、南満洲鉄道株式会社上海事務所調査室「円ブロックインフレーションノ契機トシテ中南支支系通貨問題」1941年/同「法幣インフレーションニ関スル調査」中島邦蔵担当 1941年/同「中支インフレーションの現状」1941年などがあるが、「中支インフレ……」の所在は今のところ確認できない。

(注2) 中国社会史問題論戦、中国社会性質論戦とあわせて、日本では中国社会史論戦といわれる。

(注3) 戦後GHQによって接収された文献の多くは現在米国議会図書館に所蔵されているが、国立国会図書館はそのうち満鉄刊行の文献で日本国内に所在しないものを中心に、マイクロフィルムによって購入した。接収および収集の経緯は、井村哲部「GHQによる日本の接収資料とその後」(1)、(2)『図書館雑誌』第74巻第8号 1980年8月、第75巻第8号 1981年8月/千代由利「国立国会図書館の満鉄資料——LC所蔵満鉄資料の収集プロジェクトを終えて——」(『びぶろす』第35巻第6号 1984年6月)参照。

(注4) 昭和12(1937)年12月上海派遣軍特務部が満鉄上海事務所、東亜同文書院、上海自然科学研究所の協力によって設立した占領地区図書文献接収委員会と学術資料接収委員会は、日中戦争開始後の華中各地において文献の接収保存にあたった。これら機関によって収集された文献が、汪政権下の南京図書館の蔵書となったとされる。新居芳郎『『中支』農村調査余話』(『アジア経済』第26巻第12号 1985年12月) 59ページ



の伊藤武雄氏の発言を参照。

(注5) 『日本資本主義発達史講座』全7巻 東京 岩波書店 1932～33年。

(注6) 東亜同文書院在学中に共産主義運動に参加、日本プロレタリア科学研究所中国問題研究会、大原社会問題研究所を経て、昭和9(1934)年满鉄入社。満鉄では第2次冀東農村実態調査に参加、また「支那抗戦力調査」の中心的メンバーであったが、昭和17(1942)年いわゆる「中共謀報団事件」で検挙された。

(注7) 満鉄経済調査会、産業部時期の満洲経済に関する満鉄の調査活動の理論的指導者の1人。『満洲経済年報』の編者であった。昭和13(1938)年設立の東亜研究所の創設時の第二部、第三部の班主事。翌14(1939)年京都帝国大学人文科学研究所助教授。昭和17(1942)年いわゆる「満鉄調査部事件」で検挙され、昭和19(1944)年獄死。

(注8) 1936年12月の西安事件以後の中国における民族的統一と解放をめぐる行なわれた論争。アジア経済研究所『「中国統一化」論争の研究』(所内資料調査企画室 No. 46-5) 東京 1971年を参照。

(注9) 南満洲鉄道株式会社上海事務所南京支所『「統一化政策」ヲ廻ル諸見解』中島邦蔵執筆 南京 1942年。

(注10) 延安を中心とする中国共産党の解放区を攻撃していた張学良等の指揮する西北軍が、督戦のため西安に飛来した蒋介石を1936年12月12日に監禁し、内戦の即時停止、挙国抗日など8項目を要求した事件。中国共産党の周恩来らの調停により蔣は釈放され、国民党は抗日救国へと路線を転換し、抗日民族統一戦線結成の転機となった事件。

(注11) 南満洲鉄道株式会社上海事務所「中国社会史論戦」(統一化政策調査叢書 第2号) 中島邦蔵執筆 上海 1942年。

(注12) 南満洲鉄道株式会社上海事務所「孫文ノ支那近代化構想」中島邦蔵執筆 南京 1942年。

(注13) 南満洲鉄道株式会社上海事務所「統一化政策ニ於ケル交通部門ノ占ムル地位」(統一化政策調査叢書 第3号) 上田宗次郎担当 上海 1942年/南満洲鉄道株式会社上海事務所調査室「交通部門ニ於ケル統一化政策ノ構想(上)」(統一化政策調査叢書 第4号) 上田宗次郎担当 南京 1943年/同「支那幣制改革ノ本質」(統一化政策調査叢書 第5号) 中島邦蔵担当 南京 1943年。

(注14) 陳独秀「対中東鉄路問題の意見」1929年7月18日/同「陳独秀の封信」第1 1929年8月5日、第2 同8月11日。

(注15) 陳独秀、等「我們的政治意見書」1929年12月15日。

(注16) 李立三「中国革命的根本問題」(『布爾塞維克』第3巻第2/3期 1930年3月15日、第4/5期 同5月15日)。

(注17) 高軍編『中国社会性質問題論戦』北京 人民出版社 1984年の附録「中国社会性質問題の論戦論文索引」、「中国社会性質問題の論戦著作索引」には中国社会史論戦に参加した著作として最初に掲げられているのは、公孫愈之「中国農民問題」(『前進』第4～6期 1928年7～8月)/陶希聖「中国社会到底是什麼社会?」(『新生命』第1巻第10期 1928年10月)/陶希聖『中国社会之史的分析』上海 新生命書局 1929年である。この論戦は、通常、陶希聖 同上書と郭沫若『中国古代社会研究』上海 中亜書局 1929年をもって開始されたとされている。また、『満鉄支那月誌』所載の熊得山著 嘉村満雄訳「支那の土地制度」(第6年第2号 1929年11月)、宮本通治「支那の農村経済に関する一つの観察」(第6年第2、3号 1929年11月、12月、第7年第6号 1930年6月)、大塚令三「書評陶希聖著『中国社会与中国革命』」(第6年第3号 1929年12月)などは、初期の中国社会史論戦の関係著作を紹介したものである。

(注18) 1931年4月創刊、第3巻第7期 1933年9月廃刊。国民党員であった王礼錫を編輯人として、上海の神州国光社から創刊された雑誌。中国社会史論戦に参加する多数の論文を掲載した。「中国社会史論戦専号」Ⅰ～Ⅲを、第1巻第4/5期、第2巻第2/3期、第2巻第7/8期で発行した。

(注19) 1929年11月創刊、第7期 1930年7月終刊。第7期は『新思想』(上海 新思潮社発行)。第5期は「中国经济研究専号」である。

(注20) 1933年4月創刊、第5巻第8期 1937年8月終刊。南京の中国经济研究会が編輯。

(注21) 1934年10月10日創刊、第2巻第12期 1936年12月1日終刊。上海の中国農村経済研究会編。

(注22) 任曙編『中国经济研究緒論』上海 東明書店 1931年/同編『中国经济研究緒論』上海 神州国光社 1932年。

(注23) 嚴雲鋒『中国经济問題研究』上海 新生命

書局 1931年。

(注24) 潘東周「中国経済的性質」(『新思潮』第5期 1930年4月)。

(注25) 南満洲鉄道株式会社上海事務所「中国社会史論戦」。

(注26) 呉明「中国社会史論戦底検討」(『中山文化教育館季刊』第2巻第1期 1935年春季)。小島友子の訳で収録されている。

(注27) 南満洲鉄道株式会社上海事務所「支那幣制改革ノ本質」。

(注28) 南満洲鉄道株式会社上海事務所南京支所前掲報告書。

(注29) 矢内原忠雄「支那問題の所在」(『中央公論』第52年第2号 1937年2月)。

(注30) 大上末広の中国統一化論争に関する主な著作は、大上末広「支那資本主義と南京政府の統一政策」上～4(『満洲評論』第12巻第12～15, 17号 1937年3月27日～4月17日)／同「支那農業政策管見」(1)～(4)(『満洲評論』第14巻第16, 17, 19, 20号 1938年4月23日～5月21日)などである。また中西功では、大村達夫(中西功)「支那問題の所在」(『支那問題研究所報』第4号 1937年4月)／同「支那社会の基礎的範疇と『統一』化との交渉——支那統一化をめぐる諸見解を中心として——」(『満鉄調査月報』第17巻第8号 1937年8月)／同「日支事変の第二段階と国民政府」(『満洲評論』第14巻第1号 1938年1月1日)など。その他の論争参加者に、尾崎庄太郎、尾崎秀実、土井章、藤枝丈夫などがあつた。

(注31) 中国統一化論争については、アジア経済研究所 前掲資料／同『中国統一化』論争資料集(所内資料 調査企画室 No. 45-4) 東京 1971年を参照。

## II 質疑応答

司会 ありがとうございます。では質疑応答に移りたいと思います。

### 朱其華について

山本 中国社会史論戦には、いろんな人が登場してきますし、またさまざまな議論が錯綜してい

ると思いますが、この論戦の参加者の1人に朱其華<sup>(注1)</sup>という人がいます。この人は『読書雑誌』のメンバーですから、中国社会は資本主義化している、とする立場でしたね。

中島 そのようですね。

伊藤 朱其華は天野元之助の親友でしたね。しかし、同じアパートに住んでいた時期もあったと思う。上海事務所であれわれが出していた雑誌『満鉄支那月誌』に朱其華の論稿<sup>(注2)</sup>が載っているのは天野の紹介だった。『読書雑誌』では、ほかに陶希聖の論文も『満鉄支那月誌』に載せていた<sup>(注3)</sup>。そのほかにも、この論戦に関係ある論文はかなり載せていた<sup>(注4)</sup>。

山本 そうですか。『満鉄支那月誌』の朱其華の論文は、天野さんがやられたのですか。その後のことになるとはと思いますが、朱其華は香港から『満洲評論』に寄稿しています<sup>(注5)</sup>。これは山口慎一さんの翻訳です。山口氏が朱其華をよくご存知で、それで寄稿していたようですね。

中島 私は朱其華についてはよく知らないのですが、『読書雑誌』に書いているということになりますとだいたい資本主義派ということになりますね。『読書雑誌』では陶希聖をはじめ2, 3の人の論文を読んだだけですが、傾向は資本主義派ですね。

### テーマ採用の経緯

中島 野間さん。このテーマを取り上げたときには、たしか野間さんに相談をしましたね。

野間 そうでした。中島さんからご相談をうけたのは、昭和16(1941)年でしたかね。昭和17(1942)年のはじめだったように記憶していますが。

中島 私は昭和16(1941)年12月に上海から南京

に転勤になったのです。野間さんが南京にこられたのはいつでしたか。

**野間** 私は、昭和16(1941)年の4月に南京に行ったのです。あなたは山上金男君の後任としてこられたのです。

**中島** そういうことですね。野間さんが南京駐在の責任者でしたから、相談したのです。

**野間** 南京駐在員事務所は伊藤さん<sup>(注6)</sup>が所長をされていた上海事務所に属していて、私が赴任する前の南京駐在員事務所は、日本軍の南京占領直後の時期で、南京駐在の日本側特務機関の嘱託などをして活動した人たちが中心でした。その後、南京に汪政権が成立し、場所柄情報関係業務が中心になっていました。情報中心の事務所というのでは面白くないので、何とか調査活動はできないものかと考えていました。しかし、実態調査は、満洲での経験などから考えて南京ではできそうもないと思っていました。

南京では、特務機関の嘱託として浙江財閥の調査をやっていた山上金男君が、そのまま駐在員の1人として駐在していました。この山上君が上海事務所へ帰ることとなり、その後任をさがしていたのです。当時、上海事務所調査室で財政問題を担当していた林田和夫君<sup>(注7)</sup>を推せんした人もいましたが、どういう経緯であったかよく覚えていないのですが、結局、中島君が赴任してこられました。さきほど申しました南京を調査活動の拠点の一つにしたいという私の希望を伝えましたところ、中島君が最初にもってこられたテーマは、実は中国社会史論戦についての文献整理ではなくて、たしか中国共産党の経済政策の体系的な整理・分析といった主旨のものでした。国民政府の経済政策は、共産党の政策のいわばアンチ・テーゼとして提起されているか、あるいはそれに啓発さ

れてたてられているので、国民政府の経済政策を研究する前提としてやりたいということでした。

ところがちょうどそのころ、南京の日本大使館のある書記官から、あなた方(南京駐在員事務所のこと)は中国共産党の研究に力を入れようとしているようだけれどもそれは危ないですよ、といった趣旨の注意をうけたのです。

**山本** それは何年頃のことですか。

**野間** はっきりとは記憶していませんが、昭和17(1942)年のはじめ頃のことだったように思います。そういうことがあったため、中島君に、そういう注意があったが、そのテーマは誰かと相談したのですかと尋ねて、テーマの設定には慎重であってほしいとも言ひ、中島君もそのときはもう少し考えてみますと言って帰られました。そのあとで中国社会史論戦についての文献の整理というテーマが出てきたのではなかったかと思ひます。

**中島** そのあたりのいきさつは全く覚えていませんね。

**野間** この時の印象は、実は私には非常に強く残っています。南京を調査活動の一つの拠点にしたいとは思っていましたが、まだ、どんな調査とも考えついていないときに、大使館員から今いったような注意をうけて驚いたときでしたので、私の語気もちよっと荒く、印象も非常に鮮明に残っているのです。それから、南京を調査活動の拠点の一つとするためには、調査員をせめて2名にしてほしいという希望が入れられた結果だったと思うのですが、昭和17(1942)年のはじめに、南京駐在の情報担当者が転出し、それに代って上田君が着任されたと思います。

**山本** いま野間さんが言われた、国民党の政策を調べるためには、まず中国共産党を調べないと

いけないということに関連するのですが、大塚令三<sup>(注8)</sup>も最初は国民党を調べるつもりでいたようです。しかし、やはり国民党を調査するためにはまず中国共産党を調べなくてはいけないというので、共産党についてまず調べはじめたと聞いています。これは時期は今のお話よりも少し前のことになりますが。

**野間** このとき、中島君が提起したテーマというのは、どうも中島君独自の発想ではなかったような印象もありますが。

#### 『布爾塞維克』誌について

**八巻** このリスト（別表をさす）には主要な関連論文があげられていますが、このなかにあります『布爾塞維克』誌<sup>(注9)</sup>はどうやって手に入れられたのですか。

**中島** これらの文献、雑誌類は南京政府によって保管されていたものです。最初に申し上げましたように、旧南京政府、つまり蒋介石政権が、日本軍に追われてとるものもとあえず南京を撤退したということもあって、南京には資料は沢山残されていました。それらが汪政権の下で南京図書館に保管されていたのです。なかには日本軍によって上海周辺の各地で接収されたものも入っていたようです。もっともどの程度保管されていたのかは記憶にないのですが。このリストに掲げた著書、論文も全部当たってみて自分で作り上げたのか、あるいは誰かの論文にあったものを転載したのか覚えていません。

**野間** 『布爾塞維克』という雑誌は、上海事務所では入手していましたね。抗戦力調査でも利用されていたと思います。またたしか太宰松三郎さんのまとめた『所謂紅軍問題』<sup>(注10)</sup>という調査課で出した報告にもかなり収録されていたと思いま

す。大塚令三さんが収集の中心だったかどうかは別として、上海事務所の情報資料のなかには沢山ありました。

**山本** 中国共産党の文献はあの当時大塚令三氏が、相当集めていましたね。小泉信三さんが上海へ行ったときには、大塚令三の紹介で秘密のアジトのようなところへ行って、ちょっと高いとは思ったけれども言い値でお金を払って買って来たということを書いておられます<sup>(注11)</sup>。

#### 中国社会史論戦の発端

**浅田** この論戦の発端は陳独秀にあるのですね。

**中島** ええ、そうです。陳独秀等が共産党を除名された後に発表した「われわれの政治意見書」<sup>(注12)</sup>が、この論戦の発端になったようです。発表されたのは1929年12月15日でした。

**山本** 陳独秀の見解を敷衍し、それをとりいれるという形で『読書雑誌』によった人たちが中国社会を分析していますが、これがいわゆるトロツキズムの系統になるのですね。

**中島** そうですね。当時の共産党の幹部派の人たちは、トロツキズムであると批判していますね。

#### 中国社会史論戦と中国統一化論争

**浅田** 中国社会史論戦というのは、中西功や大上末広の間でかわされた中国統一化論争には直接的な影響を与えていないのですか。

**中島** 論戦の展開と論旨とを統一化論争と比較してみると、さきほども申し上げましたように、中国社会の規定の仕方と論旨の展開において矢内原さんは中国の第1派、資本主義派と似通っており、大上、中西さんは第2派と共通している

点があります。実際に中国における論戦の展開状況を踏まえながら考えを述べたのか、あるいはそれとは無関係に自己の見解を展開したのかははっきりしませんが、しかし論争の内容を見ますと二つの論争の関係は非常に密接にみえますね。

**浅田** そうではありますが、中西さんや大上さんの論文を読んでみても、中国社会史論戦に参加している文献はほとんど引用されていませんね。

**宮西** この論争での唯一の例外は、尾崎庄太郎さんではないでしょうか。彼が玉木英夫というペンネームで『経済評論』に書きたいくつかの論文<sup>(注13)</sup>では、この論戦に触れていますね。王宜昌の資本主義化論に対して、それは間違いだと批判を加えています<sup>(注14)</sup>。中国側の文献を使っているのは、彼だけではないでしょうか。大上、中西の論文には中国側の文献は引用されていないし、尾崎秀実もこの論争に加わっていますが、彼もそういうものは使っていません。

**中島** それにしても中国社会史論戦は、統一化論争として日本側で論争が行なわれる頃は、まだ続いていたのですし、しかも文献も論文もこれほど沢山出ているわけですから、こういったものを全く見なかったとは考えにくいですね。

**三輪** 論戦に参加した文献には目を通していたと思います。『中国経済』や『中国農村』といった雑誌は、経済調査会では入手していましたから。ですから王宜昌の論文などは見ていたはずですね。

**中島** そうですね。大体論旨も似ていますからね。ただやはり、先ほど触れましたが、論戦が開始された時期とは情勢も大分変化し、中国革命も進展していました。ですから、そういった新しい情勢の下で、各論文の叙述はやはり相当具体的でかつ精密になっていますね。

**宮西** 矢内原さんの「支那問題の所在」に対して、翌月に中西が反論したのでしたね。

**三輪** 中西が統一化論争について書いたのは昭和12(1937)年の何月でしたか<sup>(注15)</sup>。

**浅田** 『支那問題研究所所報』に書いたものですね。

**中島** あれは昭和12(1937)年の4月ですね。

**三輪** 『満鉄調査月報』に中西が書いたのもこの年でしたね<sup>(注16)</sup>。

**山本** あるいは、中国人の書いているものを論拠にするというのは、沽券に関わるというかプライドが許さないということもあったのでしょうかね。

**中島** そういうこともあったかもしれませんね。

## 論戦および論争の結果

**浅田** 結局のところ、中国社会史論戦の結末はどういうふうだったのでしょうか。資本主義派が誤りであるということが、学問的にははっきりしたということになるのですか。

**中島** 学問的にはどうだったのでしょうか。もともとが論争であったのですから、立場の相違によって勝敗をどう見るかも違ってきますね。日本帝国主義の満洲侵略が契機となって第2次国共合作の方向へと向い、そして革命がついに成功に終わったのですから、この視点からすれば半植民地・半封建派の方が学問的にも正しかったといえるのではないのでしょうか。

**野間** 学問的にみた論争の結末というのはとくにはなかったと思いますね。それよりも、さきほどのお話しにもありましたが、トロツキー派が抗日戦争が開始されてから、裏切りというのか、日本側に一緒になって、売国奴に転落したとされて

います。こういう歴史的な経過は、文献や論文のなかに出てきますが、論戦に決着がついたかどうかは疑問ですね。

**山本** やはり政治的な影響というのは大きく出ますね。政治的な圧力によってトロツキー派はすぐに排除されましたね。

**野間** 当時はトロツキー派とは言わないで車輪派(?)と言ったようですが。

**浅田** もう一つ、大上と中西の間の中国統一化論争のほうの学問的結末はどういうふうになったのでしょうか。ぼくの調べたかぎりで言いますと、どうも大上の方が不利であったように見えます。大上のほうは半植民地半封建的経済構成の範疇を一面的に強調し、半植民地半封建社会がますます強化されるのだとしているのに対して、中西のほうはそうした範疇は認めるけれどもそれが崩れていくというか崩す勢力が出てきているとしています。たとえば民族ブルジョアジーや労働運動、あるいは民族統一戦線の結成といった動きがあって、そういう半封建半植民地社会を崩壊させる要因となりつつあり、中国社会は変わるのだと見ていたと思います。大上は中国社会を動かないというか、停滞した社会と考えていたように思います。ですから勝ち負けというに変ですが、見通しの点からいって中西の勝ちといえるように思います。いかがでしょうか。

**中島** 現実の動きもそうなっておりますし、結論としてはそういうことが言えると思います。

**宮西** たしかに歴史的な展開からするとそうであったと言えますね。たしか、中西功の検事調書にあったと思うのですが、中西は、大上をやっつけてくれという内容の手紙を尾崎秀実に出しています。

中西の言い分は、矢内原をやっつけるのは間違

いで、矢内原が言う中国社会に存在する資本主義の要素というものは認めなくてはならない。そういう方法というか視点において問題の展望が出てくるのであって、矢内原を間違っているとして叩いては駄目なのだとしたのです。矢内原を叩くことによって大上のほうは封建的なものに寄り添うことになる、かえって反動化してきている、と言っているのです。尾崎のほうも中西の主張を認めた返事を出しています。けれども尾崎は大上を叩くということをやらなかった。尾崎は、中西の民衆を擁護するとする立場を非常に高く評価してはいるのですが、大上批判を行なうことはしないで、大上のラインで留まっているのです。

結局のところは、中西の考え方の正しさは、今日からみますと立証されています。しかし当時は、蒋介石政権の下で中国の資本主義化がなされて、中国は統一されるであろうとする見解も非常に有力だったわけです。荒唐無稽というのでは決してなかったのです。

**山本** この統一化論争には直接参加はしていませんが、鈴木茂三郎はやはり蒋介石政権を革命政権であるという捉え方をして、そして蔣政権がそのうちに日本の最大の強敵となるであろうという趣旨のことを論文に書いています(注17)。もちろん、そうは言っても窮極的には国際資本がその命運を握っているものであり、そう簡単には近代国家として完成しないという疑問も呈しています。

こういう考え方は、当時の日本にあってもかなり広汎にあったのではないかと思います。橋樑さんの考え方も、結論的に言いますと、似通った考えだったと思います。蒋介石政権によってある程度の資本主義化、近代的な革命が達成されるのではない、その場合に国際金融資本が中国経済を

押えているために、最終的にこれを排除することはなかなか困難であろうというのが、橘さんの結論でした<sup>(注18)</sup>。こういうふうに、統一化論争には直接関係していなかった人たちの間でも、当時の蒋介石政権に対する考え方や評価において、似たような考え方をもっていた人があったのです。

**中島** 幣制改革の動きを見ていると、蒋介石政権は英米資本に首根つ子をぐっと押えられていました。もちろんつかず離れずの関係でそれに反発する動きもなかったわけではありません。しかし、とにかく英米資本がノーと言えば、幣制改革は事実上できなかったのですし、結果においてはイギリス資本に握られてしまうという面が強く出ていたのです。

**山本** ですから、ある一定の範囲内での資本主義化があっても、英米資本に握られているなどの理由で完全な独立した国家という状況にまで達することはなかなか困難であるというのが一般的な見方でしたね。

もう1人、猪俣津南雄が昭和12(1937)年頃に最後の論文を書いています<sup>(注19)</sup>。『改造』に死ぬ直前に発表したものです。この論文は彼独自のアジア的社会論から出発して、結局中国においては中共勢力が征覇するであろうと結論づけています。面白いのは征覇したあとの中共の政策まで予言しているのです。中共政権がすでに成立したと仮定して、どういう政策をとるべきであろうか、とっていくであろうかということを書いています。たとえば、ソ連からの援助にはやはり限度があるろう。農業を発展させそしてその剰余を輸出し、輸出して得たお金で機械なり肥料なりを買って、しかも機械化は急ぐべきではないといったようなことを言っているのです。これが、中共政権が成立してから政策の大綱とほとんど軌を同じくして

いるのですね。そういう点で、この猪俣の主張は面白いと思いますね。

**平野** 私もその論文を発表当時読みまして、これは実に大胆なことを言っているな、こんなことになるのかという感じをもったことを覚えています。そして戦後になって思い返してみますと、今度は実に見通しがいいことにあらためてびっくりしました。もう一回読んでみたいと思っているのですが。

**山本** その論文は『猪俣津南雄研究』<sup>(注20)</sup>に転載されています。実際に生きた見通しをつけて、それがほとんど当たっているのですね。

#### 調査の狙い

**山口** 一つお尋ねします。昭和17(1942)年という年に、この中国社会史論戦をお取り上げになった意図、目的はどのようなところにあったのでしょうか。

矢内原忠雄が昭和12(1937)年2月に「支那問題の所在」を書いたときの状況は、彼の日記の記述などとあわせて考えてみますと、日中関係が非常に悪化していて、戦争を防がなくてはならないという意図が非常に強かったと思うのです。矢内原の中国認識の内容はあるいは間違ったかもしれませんが、そこには一種の強い使命感というものがある、それに対して大上さんや中西さんが反論したという経過になっています。そういう論争から4、5年後の、昭和16(1941)年12月以後に、この中国社会史論戦をとりあげられたことの背景には、どのような事情がおりあったのでしょうか。

**中島** 最初にも申し上げましたが、特別の意図があったわけではないのです。昭和16(1941)年の12月に、私は上海事務所から南京に転勤しまし

た。南京では実態調査や現状分析的調査ができるような状況ではないために、歴史的な文献調査を思いました。われわれが若いころ日本で行なわれていた資本主義論争と同性質の論争が、中国でも行なわれているということを知りまして興味をもったので、それをとりあげてみたということです。時期的にいって、この調査を行なった頃というのは太平洋戦争開戦後でしたから、もはや先ほど来言われているような実践的な課題に結びつくような直接的な契機としうるような時期ではありませんでした。しかし、歴史的な事件、論争として一応整理してみる価値はあると考えたわけです。時間的な余裕がなく突っ込んだ研究はできなかったのですが、本当は論争の経過を整理したあと、もう少し自分の考えも入れてきちんとしたものにしたとは思っていました。しかし、残念ながら紹介、整理という段階にとどまったのです。

伊藤 満鉄の出版物には、この調査以前にかなりこの論争の当事者たちの論文を翻訳で載せましたね。たとえば『満鉄支那月誌』には、熊得山の農業論を載せたりしましたね<sup>(注21)</sup>。天野君や宮本通治が主に紹介していたのです。ほかにも『満鉄調査月報』にも載っていた<sup>(注22)</sup>。けれども論争ということでその全体を捉まえようとしたのは、君だけだね。その点はいい着目でした。

中島 論争全体としてはどうして採り上げられなかったのですか。

伊藤 それが不思議なんだけれど、やはり『満鉄支那月誌』は情報誌だったからだね。個々の論文は紹介しているのですが論争としてはつかまえていないのだね。

宮西 さきほどのお話のなかで矢内原忠雄の論文に触れられていましたが、矢内原さんやその他の方の見解は、この報告書には載っているのです

か。

中島 ええ。論争の導入部のところで諸見解をまとめて紹介しました。『『統一化政策』ヲ廻ル諸見解』<sup>(注23)</sup>というのがそれですね。矢内原、中西、大上、尾崎庄太郎といった人々の見解を簡単にまとめてあります。アジア経済研究所で出された野沢さんのご労作<sup>(注24)</sup>のように詳しくは検討しませんでした。それで、その次に「中国社会史論争」<sup>(注25)</sup>をまとめたのです。

#### 中国社会史論争と日本資本主義論争との関係

山口 もう一つ伺いしたいのですが、さきほど日本資本主義論争を引き合いに出されました。この論争と密接に絡み合って、日本ではマニフアクチュア論争というものがありました。その論争点の一つに、幕末から明治初年にかけての日本の発展段階は、当時の中国よりもかなり高いところにあった。だから日本は植民地、半植民地にならなくてすんだのである。非常に単純化していいますと、このようなことであると思うのですが、中国側において、この論争に対応するような議論の展開は見られなかったのでしょうか。

中島 それほど広範にあたったわけではありませんが、私の見た範囲ではそういった議論はありませんでした。日本資本主義論争では、中国問題はとりあげられているわけですか。

山口 いや、日本では中国の問題はあまりとりあげられなかったのではないかと思います。

山本 日本では、戦後この論争をとりあげて研究した人はいないのですか。

浅田 戴國輝氏の論文<sup>(注26)</sup>がありますね。

宮西 戴國輝氏の論文は、そのあたりのところを整理した数少ない論文の一つかもしれませんね。



村上 この論戦は、日本資本主義論争をにらんで行なわれたとか、影響されたということではないのですね。日本資本主義論争は、中国のこの論戦を全く意識していないような印象をうけますし、似たような論争ではありますが、中国ではどうであったか知らないものですから。

中島 性格的にも内容的にもたしかによく似通った論争ですが、論戦は1927年の蒋介石の反共クーデターによっていったん挫折した中国革命をどう再建するかという問題にからんでなされた実践的な生々しい論争であったわけですね。日本資本主義論争とは直接の関係はないと思います。

村上 日本と中国との当時の一番大きな条件の違いというのは、半植民地であったかどうかということだと思います。その場合に、半植民地ということあるいは帝国主義というものの影響をどう見るかによって違いが生じますね。さきほどのお話によりますと、資本主義派の方はこのことをむしろ資本主義を発展させるものであると見ており、半植民地半封建派の方はむしろ封建制を利用するとか強固にするという面を強調しています。いいかえますと、中国における半植民地性を片方はその資本主義化を強めると見、他方は抑圧すると見るというように理解できると思います。そうしますと、今度は中国統一化論争においてですが、大きくは半植民地半封建派に括られる大上と中西の2人は、実は微妙に相違しています。その半植民地の理解において、中西の方は半封建性と半植民地性とが資本主義的諸関係をもちこみ、古い農業関係を崩壊させるという面を指摘していたと思います。つまり中国での論戦における資本主義派に近い側面をもっていたとも思われます。他方、大上の方は中国の資本主義は前期的なものにとどまり植民地性は強固なものとなっていてい

ます。こういうふうに見てきますと、大上と中西の間は大きく括れば同じ立場であるとしても、分岐をはらむ相違がありました。これと似たような相違というものは、中国における半植民地半封建派のなかに生まれているということはなかったでしょうか。

中島 私が見た限りでは、むしろ一つになっているという印象でした。半植民地半封建派がさらに分かれて、お互いに論争をしたかどうかというところまでは調べてはいないのですが。

村上 日本資本主義論争においては、最近では、講座派のなかでも山田盛太郎と野呂栄太郎、服部之総とでは違いがあると言われています。それと同じように、いわば中国における講座派的なともいえる半植民地半封建派のなかでのニュアンスの相違というものはありうるのではないかと、そしてそれが大上、中西の論争につながる側面があるのではないかと考えたのですが。

## 6 全大会後の中共党内の動き

山本 日本ではコミンテルンの32年テーゼをめぐって、論争が行なわれたのですが、それに類する半封建半植民地派の議論はありませんでしたか。つまり中共の6全大会におけるテーゼを論証するための試みの一つとしてこの論戦があった、というふうに見ることはできないでしょうか。

6全大会は1928年にモスクワで開かれています。この大会では、それ以前までのアジア的生産様式論を完全に否定しまして、そして、今や中国は封建社会から資本主義社会へ向かう途上にあるとし、このときはっきりと半封建半植民地という規定を行なうのです。こうした6全大会での議論に、これ以後の半封建半植民地派の議論はかなり支配されているという感じを持つのですが。

**野間** 論争のきっかけというのは、その前の1927年の漢口での8・7緊急会議における陳独秀批判ではないのですか。これを契機に議論の方向がかなり変わっていきますね。ですから、このときが中国革命の性格をめぐる論議の転換点にあたるのではないのでしょうか。

**山本** この時期に、陳独秀が排除されて瞿秋白が出てくるといふ、政治的な革命の路線に関しての中共内部の動きが反映しているようにみえますね。が、それでも1927年11月の臨時政治局拡大会議では、アジア的生産様式論がまだ出てきています。けれども6全大会ではそれを完全に否定します。すでにコミンテルンが中国共産党に關与する段階からアジア的生産様式論は排除されてしまいますね。そういうことの影響で、中国でも当然排除されたのでしょうか、そういった政治的な動きが反映していますね。こういうテーゼが出ますと、どうしても学者も影響されますからね。

**野間** 私は、社会史論戦が行なわれた根底には中国革命をどう進めるのかという実践的な課題が非常に明確にあって、論戦はそこから出発しているのだと思います。この論戦は必ずしも学問的なものではなかったのではないかと思います。

**山本** もちろん純学問的ということではなくて、セクト的必要性があってそのためにいかに論証するかということだったのでしょね。そして中共内の路線対立が、コミンテルンにおけるトロツキズム批判とも密接に結びついていたということですね。

**平野** 初歩的なことをお尋ねして恐縮ですが、日本における資本主義論争で行なわれた封建制をめぐる論議では、近代化といえは資本主義化であるということが自明のことであったと思うのですが、中国で近代化というときには資本主義化をさ

しているのですか、それとも社会主義を含めているのでしょうか。

**中島** 当時の中国革命の段階は、ブルジョア民主主義革命でした。そういう意味では資本主義的な要素もそのなかに多分に持っていたわけです。ですから中共側も当時必ずしも社会主義革命を言っていたわけではありません。さきほども申し上げましたが、その当時の中共の基本方針は、最高綱領と最低綱領とを設定して、最低綱領で当面の革命を進めるということでした。ですから必ずしも資本主義化を否定していたわけではないのです。ただし、資本主義化という場合に、国民党との相違点は、半植民地状態を放置してはまっとうな資本主義化は実現しないということと、反帝国主義の立場を明確にしていることでした。ですからブルジョアジーが革命の主導権を握るのではなく、勤労大衆といいますか労働者農民が資本主義化を進めるうえでも主要な指導力を発揮しなくてはならないのだという、後に毛沢東の新民主主義論に定式化される形態になるのではないのでしょうか。

**平野** それは蒋介石に対する毛沢東の路線というようにいいかえることができるのですか。

**中島** 当時は陳独秀や李立三、瞿秋白という人が中共の中心であって、毛沢東はまだ党の中心的地位にいたわけではありません。

国民党との関係や、コミンテルンの方針との関係で、中国共産党の方針はよく揺れ動いておりました。その揺れのなかで、陳独秀や李立三などが、批判されることになるのです。ブルジョアジーは二面性を持っているから、それに対しては弾力性をもった複雑な対応をしなくてはいけない、ときには妥協した警戒しなくてはいけないということが基本にあったのですが、しかし、現実には警

戒を怠ったり敵に迫りやる要素もかなりあったというわけではないでしょうか。

### 土地の国有化と私有化について

山本 1931年に瑞金ソヴィエトが成立したのちに、コミンテルンの方針としては土地国有化が最初に出てきますが、この政策も革命が全国で完了するまでは土地国有を即時実行するということは一応やめて、土地は農民に分配するが、地主から土地を没収し、富農には劣等地を与えるというのが中共中央の政策でした。原則はソヴィエト式の土地国有化論なのですが。これに対して、毛沢東はいわゆる現地化を言っていますね。現地派の領袖であった毛沢東は、現在は民権革命の段階でありいわゆる民主主義革命である、だから農民に土地を与えて農民の私有財産とするのだ、そうしなくては農民はついてこないのだと主張します。このような主張を、瑞金時代の途中から推進していきます。ですから、コミンテルンと毛沢東との間には、土地革命について原則における相違があったと思います。ソヴィエト革命でありソヴィエト政権が成立していながら、現実の土地革命は民権革命の段階であり、農民に分配した土地は農民の私有財産としてはっきりとそれを保証するのだとしてこの方向を貫いていました。この点はソヴィエト留学生、留ソ派の考え方とは対照的であったわけです。農民が、土地の国有がいつなされるかわからないため、生産意欲を失っていたときに、毛沢東はそれに対して土地は私有財産として保証するのだ、だからお前たちも大いに働けという方針を打ち出しました。その後の新民主主義革命の段階にはもっとゆるやかな政策をとります。いずれにしても、農民が土地を私有財産とすることは、その後の土地改革法にまで一貫して続いてい

るのです。

司会 それでは今日はこのへんで時間もつきましたので終わりたいと思います。ありがとうございました。

(注1) 朱其華の主な論文は、朱其華・陶希聖「關於中国的封建制度」(『読書雑誌』第1期 1931年4月)/朱其華「動力派的中国社会観の批判」(『読書雑誌』第2巻第2/3期 1932年3月)/同「關於中国社会史論戦一封公開信」(『読書雑誌』第2巻第2/3期 1932年3月)/同『中国社会の経済結構』上海 新生命書局 1931年/同『中国経済危機及其前途』上海 新生命書局 1932年/同『中国近代社会史解剖』上海 上海新新出版社 1933年、など。また朱新繁名でも、『新思潮』、『読書雑誌』に執筆している。

(注2) 朱其華著 天野元之助訳「中国におけるブルジョア・イデオロギーの史的発展」(1)~(6)(『満鉄支那月誌』第8年度第8号~第9年度第1号 1931年8月~32年1月)/同 Y・K生訳「1925~27年中国大革命中における農民運動」(上)(下)(『満鉄支那月誌』第9年度第1~2/3/4号 1932年1,4月)。

(注3) 陶希聖著 嘉村満雄訳「中国社会の封建性」(『満鉄支那月誌』第7年度第6号 1930年6月)。

(注4) 小島麗逸「『北京満鉄月報』(『満鉄支那月誌』、『上海満鉄季刊』)(『アジア経済資料月報』臨時増刊 中国雑誌解題I——日本語雑誌——1972年3月)掲載の総目次を参照。また、戴國輝「中国“社会史論戦”紹介にみられる若干の問題——紹介と研究の間——」(『アジア経済』第13巻第1号 1972年1月)は、『満鉄支那月誌』掲載の関連論文、書評の解題を行なっている。

(注5) 朱其華「上海事变と陳独秀主義」(『満洲評論』第2巻第16号 1932年4月23日)/同「中国民主主義運動」上・下(『満洲評論』第2巻第22,23号 1932年6月4,11日)/同「上海文化界の現状」上・下(『満洲評論』第3巻第4,5号 1932年7月23,30日)。

(注6) 故伊藤武雄氏。当日の出席者の1人。

(注7) 産業部資料室調査班を経て、当時上海事務所調査室第九係。『支那抗戦力調査委員会総括資料 昭和十四年度』の執筆者の1人。中華民国財政の専門家。

(注8) 満鉄での中国共産党研究の中心人物の1人。

大塚令三「中国共産党文献考」(1)~(3)『満鉄支那月誌』第7年度第4~6号 1930年4~6月)／南満洲鉄道株式会社社長室情報課「中国国民党組織一覽 昭和二年三月末現在」大塚令三編 大連 1927年／同「北京政府政治組織綱領」大塚令三編 大連 1928年／南満洲鉄道株式会社経済調査会『満洲共産党運動概観』(経調資料 第63編)大塚令三 大連 1935年／同『支那ソヴェート第二次全国大会記録』(経調資料 第74編)大塚令三 大連 1935年／同『支那赤色勢力の現段階』(経調資料 第126編)大塚令三 大連 1936年／南満洲鉄道株式会社庶務部調査課『満洲に於ける言論機關の現勢』(満鉄調査資料 第61編)大塚令三 大連 1926年／南満洲鉄道株式会社総務部調査課『中国共産党組織問題資料』(満鉄調査資料 第146編)大塚令三 大連 1930年／南満洲鉄道株式会社経済調査会「支那共産軍最近ノ動向——主トシテ山西進攻後ノ情勢ニ就テ」日森虎雄取纏 大塚令三担当 大連 1936年, など。

(注9) 1927年10月24日発行の中国共産党中央委員会の理論機關誌。瞿秋白主筆。第5巻第1期 1932年7月刊まで刊行されたとされる。

(注10) 南満洲鉄道株式会社総務部調査課『所謂「紅軍問題」——ソヴェート中国と赤軍——』(満鉄調査資料 第144編) 太宰松三郎編 大連 1930年。

(注11) 昭和3(1928)年のこととされる。小泉信三「私の履歴書」(23)『日本経済新聞』1962年1月24日)。

(注12) 陳独秀等「我們的……」。

(注13) 玉木英夫(尾崎庄太郎)「中国農村社会経済の現段階並にその研究方法論上の論争を見る」(『経済評論』第3巻第4~6号 1936年4~6月)／同「中国の『統一化』をめぐる諸見解について」(『経済評論』第4巻第8号 1937年8月)。また鳴海四郎(尾崎庄太郎)「支那『統一化』を巡る諸問題」(『支那問題研究所所報』第6号 1937年6月)は、何超、王宜昌を批判している。

(注14) 玉木英夫(尾崎庄太郎)「中国農村社会経済の……」は、王宜昌、張志澄など『中国経済』派、陶直夫、薛暮橋など『中国農村』派の人々の論文を詳しく紹介、検討している。

(注15) 大村達夫(中西功)「支那問題の所在」。

(注16) 大村達夫(中西功)「支那社会の基礎的範疇と……」。

(注17) 鈴木茂三郎「支那資本主義革命の現段階」(『中央公論』第44年8月号 1929年8月)。

(注18) 橋樸『中国革命史論』東京 日本評論社 1950年参照。

(注19) 猪俣津南雄「隣邦支那の前途」(『改造』支那事变増刊号 第19巻第11号 1937年10月)。

(注20) 猪俣津南雄「隣邦支那の前途」(『猪俣津南雄研究』第5号 1971年6月)。

(注21) 熊得山著 嘉村満雄・小松重雄訳「中国農民運動の史的研究」(『満鉄支那月誌』第7年度第2号 1930年2月)。

(注22) 朱其華著 山口慎一訳「中国経済の現状と将来」(1)~(5)『満鉄調査月報』第12巻第8~12号 1932年8~12月)。

(注23) 南満洲鉄道株式会社上海事務所「『統一化政策』ヲ廻ル諸見解」。

(注24) アジア経済研究所「『中国統一化』論争の研究……」。

(注25) 南満洲鉄道株式会社上海事務所「中国社会史論戦」。

(注26) 戴國輝 前掲論文。戦後の研究には他に、矢沢康裕「労農運動と中国社会論」(野原四郎他編『講座 近代アジア思想史Ⅰ 中国篇Ⅰ』東京 弘文堂 1960年)／名畑恒「1930年代初頭の中国資本主義論争」(『東亜経済研究』第42巻第3・4号 1969年6月)／吉田淑一「一九三〇年代中国農村経済研究の一整理」(『東洋史研究』第33巻第2号 1974年9月)などがある。

## 別表 中国社会史論戦関係主要著書・論文

### 著書の部

中国社会史的分析  
中国封建社会史  
中国問題之回顧与展望  
中国社会現象拾零  
中国社会史研究  
中国社会之結構  
中国社会之变化

陶希聖  
同  
同  
同  
熊得山  
周谷城  
同

新生命書局 1929  
南強書局 1929  
新生命書局 1932  
同 1931  
崑崙書店 1929  
新生命書局 1930  
同 1931

中国經濟問題研究	嚴靈峰	同	1931
中国古代社会研究	郭沫若	中亜書局	1929
中国經濟研究緒論	任曙	東明書社	1931
中国經濟的分析	孫緯章	社会科学研究社	(不明)
中国資本主義的發展	朱新繁	聯合書店	1929
中国革命与機會主義	陳独秀等	布爾塞維克社	(不明)
中国革命	李立三	同	(不明)
我們的政治意見	陳独秀等	無產者社	(不明)
中国革命中之爭論問題	瞿秋白	中共	(不明)
中国社会史論戰批判	李季	神州国光社	1936

## 論文の部

反对派对中国問題的錯誤	吳良賦	『布爾塞維克』	第2卷第3期	1930. 3. 15
中国經濟的性質	伯虎	同	第4卷第2期	1931. 5
中国經濟的性質	潘東周	『新思潮』	第5期	1930. 4. 15
帝國主義与中国農村經濟	胡浪恒	『大道月刊』	第1期	(不明)
陶希聖的商業資本的魔手	逸歷	『社会科学戰線』	第1期	(不明)
中国社会史的分析及中国革命的階級	丘旭	『摩登青年』	第1, 2期	1929. 1. 25, 1930. 4. 15
中国經濟的性質是什麼？	思雲	『讀書』	第1期	1931. 7
產業革命与中国農村經濟之崩壞	高鏗	『社会科学季刊』	第1卷第2期	(不明)
中国政治思想底社会的基礎	莊心在	同	同	
中国社会發展的概略	梅思平	『新生命』	第1卷第11期	1928. 8. 12
中国封建制度的消滅	方岳	同	第2卷第1期	1930. 1
中国社会構造史的觀察	黎際濤	同	第2卷第5期	1930. 5
中国的社会基礎	梁園東	同	第2卷第6期	1930. 6
中国之封建的勢力	葉兆英	同	第2卷第7期	1930. 7
中国社会之封建的考察	朱伯康	同	第3卷第10~12期	1930. 10~12
關於中国的封建制度	朱其華・陶希聖	『讀書雜誌』	第1期	1931. 4
中国社会之分析	朱伯康	同	第1卷第2期	
中国經濟之性質問題的研究	劉夢雲	同	第1卷第4 / 5期	1931. 8. 1
現代中国經濟的剖析	朱伯康	同	同	
中国社会史短論	王宜昌	同	同	
封建制度論	王亜南	同	同	
中国社会史論史	王宜昌	同	第2卷第2 / 3期	1932. 3. 1
中国經濟的分析及其前途之予測	劉鏡園	同	同	
動力派的中国社会觀的批判	朱其華	同	同	
評陶希聖的歷史方法論	張橫	同	同	
關於「中国經濟的研究与批判」	任曙	同	同	
關於中国社会史論戰的一封信公開信	朱其華	同	同	
中国社会形式發達過程的新估定	陶希聖	同	第2卷第7 / 8期	1932. 8. 1
怎樣切实開始研究中国經濟問題的商榷	任曙	同	同	
劉鏡園的中国經濟新論	鍾恭	同	同	
「關於社会發展分期」併評李季	陳邦国	同	同	
亜細亞生產方式与專制主義	胡秋原	同	同	
關於任曙朱新繁及其他	嚴靈峰	同	同	
現代中国經濟變遷概略	周谷城	同	同	
中国商業資本的發生之研究	熊得山	同	同	
中国社会各階段的討論	梁園東	同	同	
中国經濟問題之商榷	白英	同	同	
資本主義發展之中国農村	学稼	同	同	
中国金融資本的研究	王宜昌	『中国經濟』	第4卷第10期	1936. 10
關於中国金融資本	何超	同	第4卷第11/12期	1936. 11/12
高利貸資本論	王寅生	『中国農村』	第1卷第1期	1934. 10
中国農業生產關係底檢討	余霖	同	第1卷第5期	1935. 2
中国農村經濟性質問題的討論	周彬	同	第1卷第9期	1935. 6
中国農村社会性質与農業改造問題	陶直夫	同	第1卷第11期	1935. 8
中国農村經濟性質問題研究	王承志	同	同	
中国農村社会性質問答	余霖	同	第1卷第12期	1935. 9
對於中国農村社会性質論戰的意見	石風濤	同	同	

(原載) 南滿洲鐵道株式会社上海事務所「中国社会史論戰」上海 1942年。

# 中島邦蔵氏略歴

- 明治42年9月 佐賀県に生まれる。
- 昭和8年3月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業。
- 12年1月 満洲日日新聞社入社。編集局政経部。
- 13年11月 南満洲鉄道株式会社入社。調査部第一調査室理財係。
- 15年5月 上海事務所調査室第九係（金融財政担当）。
- 16年12月 南京在勤。
- 19年1月 支那派遣軍に召集。
- 20年9月 現地除隊。
- 21年4月 帰国。
- 7月 西日本新聞社入社。論説委員。
- 現在、名古屋経済大学経済学部教授。

## 中島邦蔵氏の満鉄時代の主要著作

1. 南満洲鉄道株式会社北支事務局調査部「北支通貨金融概況並之に伴フ商品流通事情調査 第3編 山東省調査」北京 1939年。
2. 「満洲金融動向」（満鉄調査部編『満洲経済年報』昭和14年版 大連 1939年 第2部第8章）。
3. 南満洲鉄道株式会社調査部第一調査室「対満投資ノ限度ニ関スル研究」中島邦蔵執筆 大連 1940年。
4. 「対満投資の限度に関する一試論」（『満鉄調査月報』第20巻第5号 1940年5月）。
5. 南満洲鉄道株式会社上海事務所調査室「法幣インフレーションニ関スル調査」中島邦蔵取纏 上海 1941年。

6. 「中支法幣インフレーションの発展段階」（満鉄調査部編『支那経済年報（昭和16年版）』大連 1941年 第2部第1章第3節）。
7. 南満洲鉄道株式会社上海事務所調査室「無錫綜合実態調査報告——金融ノ部——」中島邦蔵執筆 上海 1942年。
8. 南満洲鉄道株式会社上海事務所「中国社会史論戦」（統一化政策調査叢書 第2号）南京駐在員中島邦蔵執筆 上海 1942年。
9. 南満洲鉄道株式会社上海事務所調査室「支那幣制改革ノ本質」（統一化政策調査叢書第5号）南京駐在員中島邦蔵 上海 1943年。
10. 南満洲鉄道株式会社南京支所「『統一化政策』ヲ廻ル諸見解」中島邦蔵執筆 南京支所編 上海 1942年。
11. 南満洲鉄道株式会社上海事務所「孫文ノ支那近代化構想」南京駐在員中島邦蔵執筆 上海 1942年。

（中島：元満鉄上海事務所南京在勤、山本：元東亜研究所第三部、伊藤：故人、元満鉄上海事務所所長、野間：元満鉄上海事務所調査役、八巻：アジア経済研究所図書資料部、浅田：駒沢大学教授、三輪：元満鉄上海事務所調査室業務係主任、宮西：元満鉄東京支社、平野：元満鉄新京支社調査室、山口：アジア経済研究所調査研究部部長、村上：東京経済大学助教授、堀：アジア経済研究所理事）

〔付記〕 今回は石堂清倫氏「満鉄調査部は何であったか（Ⅰ）」を掲載します。本連載はアジア経済研究所図書資料部の井村哲郎がとりまとめています——編集部。